

巨大複合災害の現実性

新宮市の世界遺産・熊野速玉大社で、この9月29日の夜、薪能が開催される。文化庁の補助金等により実現したもので、昨年9月の紀伊半島豪雨災害から1年が経ち、熊野の復興を全国へ伝えようというものである。主催者(新宮市観光協会等)でつくる「新宮市伝統文化を考える会」は、「有形の世界遺産である熊野速玉大社で、無形の世界遺産である能楽を披露する贅沢な催し」とし、「被災地は元気にやっているということを知ってもらい、ぜひ新宮に宿泊し、他の観光名所も訪れてほしい」と、国内外からの誘客をはかっている。

昨年3月の東日本大震災、そして、9月の紀伊半島を襲った台風12号による豪雨。過去の歴史の中で、今ほど、災害とその復興、防災ということに大きな関心が注がれたことはないだろう。

今号では、主に紀伊半島豪雨災害を振り返り、専門家や現場からの生の声を発信したく、特集を組みました。

「複合災害」という言葉の作者で、巻頭言をご執筆いただいた河田恵昭先生は、「東日本大震災の特徴」として、3グループ、計9つの特徴を示されているので列記させていただきたい。

【A 巨大自然災害】1.スーパー広域災害(東日本大震災の犠牲者は、12都道県に上り、自治体だけで被災者救助や保護は不可能で、国の全面的なバックアップが必要) 2.複合災害 3.長期化災害(ライフラインが長期にわたって機能不全に陥る。原発事故では給電不足により、計画停電を実施) 【B 巨大難対応災害】4.大規模津波災害 5.社会脆弱災害(過疎・高齢化が進み、在宅で介護を必要とする高齢者が多い。避難できず、屋内の空間で被災) 6.対策不全災害(湾口防波堤等の防災設備を維持管理し、災害時に全壊しないことが必須) 【C 巨大社会災害】7.市町村再編災害(平成の大合併により、約3300市町村が1750に。その結果、広範なエリアを少数の職員でカバーする必要。今回の震災では、その限界が露呈、効率一辺倒の行政再編の問題点) 8.専門家不在災害(災害直後の被災者対応や状況把握、ライフライン復旧等についての十分な情報を住民に提供できず、救出・災害医療・救援物資等の的確な判断・行動ができない) 9.物流災害(物流が道路輸送に偏りすぎ。軽油価格が低廉なため、鉄道や海上輸送がコスト的に対抗できない。この歪んだ物流体系が、不十分な高速道路と情報ネットワークと相まって、物流阻害を起こす)

東日本大震災は、様々なひずみをもつ21世紀の現代社会を、巨大自然災害が襲った場合、いかに大きなダメージを人と環境にもたらすかを見せつけたともいえる。

ところで、昨年、神戸市で開催されたシンポジウム「スーパー広域災害・都市災害と危機管理」(主催: (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構)で、東日本大震災復興構想会議議長も務められた五百旗頭(いおきべ)真氏が、災害時におけるリーダー——古くは関東大震災時の後藤新平復興院総裁、阪神・淡路大震災時の村山首相、今般の東日本大震災時の菅首相について次のように述べられている。その時代の空気と、決断の重み、判断の難しさをうかがうことができる。

< (五百旗頭氏)…関東大震災後、復興院総裁となった後藤新平は、帝都東京の復興計画を立案しました。…結局、その案はつぶれ、予算は1/8に減らされたけれども、昭和大通という都市計画ができ、小学校を拠点にその横に公園をつくるということで活かされた。…阪神・淡路の時、当時の村山富市首相は、自民党の小里貞利防災担当大臣に、「全て任せる。責任は自分が取る」と言い、小里大臣は熱意を漲らせて体当たりしました。そして、野中広務氏や亀井静香氏ら、自民党の猛者が取り囲んで村山首相を支え上げました。「社会党に属する首相が辞めなければ、仕事をしない」などと言う政治家は誰もいませんでした。また、官僚機構も、石原信雄氏のもと、しっかり協

力しました。大変立派だったと思います。ただ、足りなかったのは、「復旧以上のことをしてはいけない」という中央政府の認識と理論です。

東日本大震災の時の菅直人首相は、私に関する限り、非常に立派に対応してくれました。…相談もせず、会議のメンバーを決めて申し訳なかったとおっしゃいました。…ただ、政治家にはそれぞれ持ち味があります。菅首相は市民運動で自己を築いてきた方なので、官僚組織を全部動員して働かせるというより、割と個別的で、これほどの重大事態ですから、安全保障会議を開いて原発問題への対処を考えるよう指示すれば、主要閣僚が全員入って、全省あげて取り組むはずで、しかし、そういうことはされなかった。一つ一つを自分でやろうとするのは指導者の持ち味ですが、そのことが非難を受けることになった。…大災害は、社会全体が奇襲攻撃を受けたような状態で、そういう時、誰かが悪いと言わなければ耐えられないのが人間の弱さです。そしてその対象は、必ずトップです。

3つの震災を比べると、その被害の状況に大きな差があります。阪神・淡路の時には、復興委員会委員長であった下河辺淳さんが、貝原兵庫県知事や笹山神戸市長を復興委員会のメンバーにして、6、7人でスピード感をもって瓦礫や仮設住宅を処理されました。しかし、東日本大震災では範囲も広く、さらに深刻です。大きな課題は、巨大な悲惨に対する全体の方向付けです。これほど大きな複合災害であるがゆえに、国民は何をすべきか、政府は何をすべきなのかという国民的認識の方向付けをするという、阪神・淡路の時とは持ち味の違う仕事を命じられたと思います。>

「災害復興・防災」の特集にあわせ、現代の日本を代表するお二人の碩学のお考えを紹介させていただいた。政府・自治体・個人の各々にとって、最も緊急に向き合わねばならないテーマであろう。 (谷 奈々)

21世紀 WAKAYAMA

Wakayama Institute for Social and Economic Development

vol.70

発行 平成 24 年 9 月 24 日
編集発行者 財団法人 和歌山社会経済研究所
〒640-8033 和歌山市本町 2 丁目 1 番地
フォルテワジマ 6 階
TEL (073) 432-1444 (代)
FAX (073) 424-5350
URL : <http://www.wsk.or.jp/>
印刷 有限会社 阪口印刷所

無断転載・複写を禁ずる